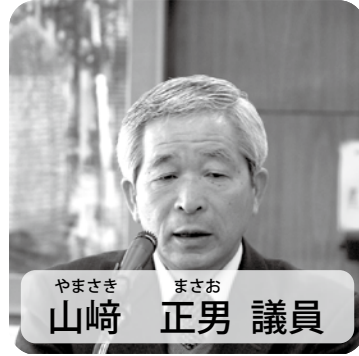


教育環境

いじめ問題どう対応するか

あらゆる機会で感知する



まさお 山崎 議員

まず教職員が深くかわかり、子どもの内面の状況をあらゆる機会をとらえ感知するように努めている。各校で児童生徒の悩みや人間関係をきめ細かく把握するための調査や、学校などにおける相談機能の充実を図りつつ定期的にいじめ等の報告を求めている。

問 いじめや自殺という問題に町はどう対応していくか。子どもの人格を高め、知識や成績をどう上げていくか。子どもの減少で学校教育の将来像は変わると思うが、今後の課題や方向性をどう考えるか。

答 坂本教育長

昨年いじめ防止対策推進法が制定をされ、いじめ防止等の対策がより総合的かつ効果的なものになるように取り組んでいる。

基礎学力の向上に向け、毎年度、計画書を作成し、先生方の授業の質の向上に向けた取り組み、学習支援員の配置による学力の保障、基礎学力・学習習慣への取り組みを実施しているが、学校、家庭、行政がそれぞれの役割を連携して取り組む必要がある。

10年間で280人の児童生徒が減少。町の状況では今後5、6年のうちに10人程度にまで減少する学校が出る。現在9校の小学校のうち3

校が完全複式校で、全体で9学級が複式学級であるが複式が増えることは問題とは捉えてない。教職員の引き上げといったことが現実問題となるが、全体の学校再編は考えてない。

高台移転整備

日常とのギャップは移転構想は慎重になる

問 日常生活と避難目的の高台移転後の生活環境のギャップをどのように考えるか。

法律の規制も含め、規模や期限に対して移転の考えを聞く。また、個人住宅の移転希望者に対してどう対応していくか。

答 松本情報防災課長

黒潮町南海地震・津波防災計画の基本的な考え方の中で、段階的に高台や浸水区域外の中山間地域へ新たな住宅地の形成を目指すとしている。

東日本の状況を見ても、高台移転後の生活環境のギャップの課題は、言い尽くせないほどのことがある。まして、被災前の高台移転構想を立てるのはかなり慎重にならざるを得ない。法律の規制、移転の規模、期限など、南海トラフ地震発生後の復興計画を各地域で準備することは大変重要だ。

問 町は移転費や建築費等をどこまで考えるか。老朽化住宅や密集住宅について環境改善計画は図れないか。

答 森田まちづくり課長
現在、空き家再生等推進事業を活用し、地域の住環境のため、老朽化した危険な空き家の除去を行っている。密集住宅の改善は道路の整備や土地の区画整理に伴う住家の移転等が必要となり、住民との合意形成に相当な時間を要する住宅環境改善も高台移転を含めた長期計画にて、今後検討していく。

※ その他の質問
町の将来像について



佐賀地区城山への避難階段工事進行中